

貸借対照表

2023年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	935,709	流動負債	180,303
現金及び預金	211,766	買掛金	118,927
売掛金	116,626	未払金	8,524
貯蔵品	2,286	未払法人税等	13,220
前渡金	1,190	未払消費税等	12,558
前払費用	2,693	未払費用	19,596
短期貸付金	600,000	前受金	523
その他の流動資産	1,146	預り金	1,177
		賞与引当金	5,775
固定資産	84,379	固定負債	3,579
有形固定資産	9,356	退職給付引当金	3,579
建物	4,309	負債合計	183,882
工具器具備品	5,046	純資産の部	
無形固定資産	450	資本金	10,000
電話加入権	276	利益剰余金	842,605
ソフトウェア	174	利益準備金	2,500
投資その他の資産	74,572	その他利益剰余金	840,105
長期前払費用	258	別途積立金	512,106
繰延税金資産	4,749	繰越利益剰余金	327,998
差入保証金敷金	16,389	(内、当期純利益)	(50,550)
その他の投資等	53,175	自己株式	△16,400
		純資産合計	836,205
資産合計	1,020,088	負債純資産合計	1,020,088

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 貯蔵品の評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物…定額法

- ・ その他…定率法

(2) 無形固定資産

- ・ ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額及び中小企業退職金共済制度の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。